

令和6年1月30日

総合教育会議 会議録

長岡市

1 日 時 令和6年1月30日(火曜日)
午後2時00分から午後3時30分まで

2 場 所 アオーレ長岡 大会議室

3 出席者

市 長 磯田 達伸

教 育 長 金澤 俊道 教育委員 鷲尾 達雄 教育委員 大久保 真紀

教育委員 荒木 正 教育委員 廣川 佳予子

4 職務のため出席した者

地方創生推進部長 長谷川 亨 政策企画課長 目黒 麻子

教育部長 竹内 正浩 教育総務課長 桜井 秀行

学校教育課長 佐山 靖和 学校教育課学校支援係長 高橋 明大

学校教育課学校支援係指導主事 高橋 信之 学校教育課子ども・青少年相談センター係長 鹿目 雅子

5 事務のため出席した者

教育総務課長補佐 江田 綾子 教育総務課庶務係長 今井 香

6 会議の経過

(竹内教育部長) 皆様、本日はお忙しい中ご参集いただきましてありがとうございます。これより令和5年度長岡市総合教育会議を開会します。本日の総合教育会議では、不登校児童生徒の支援体制の強化について焦点を絞り、議論をお願いしたいと思っております。不登校児童生徒の増加が全国的にも深刻な状況にあるなか、今日は長岡の現状、それから独自に行った不登校状況調査の結果、そして令和5年度からスタートしております「ほっとルーム」等教育支援教室の活用状況を情報提供させていただきまして、とりわけ長岡市としてどのような人、物、場所の支援があったらいいのかなどについて率直な意見をお願いしたいと思っております。議事進行は、市長が行います。それでは、市長、よろしく申し上げます。

(磯田市長) 皆さんこんにちは。お忙しい中、ありがとうございます。元旦から地震がありましてバタバタしましたが、雪がないのはちょっといいのかなと思いつつ、除雪業者の皆さんにおいては、もっと仕事がほしいという声があり、必ずしもいいわけではないということでございます。市民の皆さんも大変な1月を迎えているなか、本日お集りいただいたのは、不登校をテーマにお話しいただきたいものであります。引きこもりと言うと福祉的な問題で、これから30代、40代、50代で、そういう現象が出てくるわけですが、その前段階で、この不登校というものをどういうふうに対応していったらいいかというのが教育のテーマとしてはあるわけでございまして、その問題について今日ご意見を伺います。その前に、先般日経新聞の調査の中で、「共働き子育てしやすい街ランキング」で、長岡市は全国18位、北信越で1位でした。なかでも、「保育の質」では全国1位であります。保育の現場や教育委員会の方で本当にいろいろな相談を受けたり、研修をしたり、様々な対応をしていることが高く評価されて、全国トップという評価を受けました。また、先週の25日には、長岡教育情報プラットフォーム「こめぷら」ですが、これが第16回キャリア教育優良教育委員会の文部科学大臣賞表彰を受けたということで、全国的にも、こういったネットワークを使い、教育のプラットフォームを作る取り組みが最先端であると高く評価されました。教育委員の皆様、そして教育委員会、現場の先生方を中心に、しっかり取り組んでいただきまして、高い評価を得て

いくことが、長岡の子どもにとっても良いことですし、長岡のまち全体が選ばれるまちで、長岡に住んで子育てしたいという人たちを増やしていけるのかなというふうに思っており、皆様のご協力に深く感謝を申し上げます。そこで、不登校につきましては、市の教育委員会あるいは福祉も含めて、いろいろ対応しているところではありますが、やはり不登校の子どもたちが増えているのも事実でありまして、全国的にも増えているし長岡も増えているということで、昨年11月にその状況調査を実施しました。まず、その情報を皆さんにお伝えし、それをまた素材にして、今日の議論を進めていきたいと考えておりますので、どうぞよろしく申し上げます。では、学校教育課から、調査の内容や結果等について報告いただけますでしょうか。

(高橋学校教育課学校支援係長) 【資料に基づき説明】

(磯田市長) まず、何か質問ございますか。

(磯田市長) 無ければ、これから意見交換に入ります。はじめに、教育長から、こういう点について聞きたいといった意向はありますか。

(金澤教育長) 不登校対策というふうにくくると、非常に大きな枠になって、今ここに示されているのは、配慮が必要な子どもも含めて、900人、このままだと欠席が30日を超える子どもが500人程度いて、その子どもたちにどう支援をするかというようなことで、今日はお話をさせていただきたいというのがメインなんです。しかしながら、不登校は、そういう状態の子どもたちだけではなくて、そういう子どもを作らないというのが本来は大きな目標とか大きな仕事になるわけですけど、その部分に入ると大分議論が広まっていきますし、大きな話になるので、今日はぜひここに挙がっている調査の対象となった子どもたちに、今後さらなる支援として、どういったことができるかについてお願いしたい。多分調査の中でも、どういう場面でどういう人が関わるということがあったんですが、この子どもたちがどういう場でどういう人に、要するに場と人で、どういう支援ができるかという辺りが、具体的な話になると思うんですけど、その辺を中心に、この子どもたちへの幅広い支援がどうあればいいかということでご議論いただければありがたいと思います。

(磯田市長) 皮切りに荒木委員、いかがですか。

(荒木委員) はい。不登校の問題は、それこそ対象範囲を広げてですね、多分根が深い問題であり、一見学校の努力で、何とかかなりそうというような声が上がってるんですが、この不登校の問題は、家庭環境が大きな要因の一つであり、学校あるいは教育委員会がどこまで踏み込んでいいのかという相手も生じる対象であると思っております。それで、この不登校の問題も一番苦しめるのは当然本人なんですけど、だから本人からの声をどう聞き、どう対応していくかということも重要です。その一方で、子どもが成長していく過程には、親子関係、家庭関係というのを抜きにして語れない部分があることもまた事実であります。私の経験から、そこへの対応が一番難しいと感じておりました。平成18年に教育基本法が改正されて、その時教育基本法の第10条において、子どもの第一義的責任者は、保護者であると命じているわけです。それは別に保護者を責めるというわけではなくて、この問題には保護者の真の声を拾っていかないと、なかなか解決しない問題ではないかなということを感じております。その保護者の問題に、学校として関わることも大事ですけども、やっぱり今子育てとか家庭環境のことについても幅広く支援をしていこうという動きが高まっている中では、当然行政としてそのような分野に関わっていくことが必要なかなということを強く思っています。概略的には、以上のことですが、小学校段階での関わり方、中学校段階での関わり方、高校段階での関わり方と、それぞれ違ってきているんだろうなというふうに思っています。このデータから見えるように、10歳の壁じゃないですけども、10歳はギャングエイジを卒業する、戯れているところからそれぞれのパワーをだんだん確立していくというその発達段階、それから中1ギャップ、これは学校制度に大きく関係する部分です。もう一つ、将来、子どもたちが自分自身をどう設計して人生をとらえていくかということについては、中学校卒業から高校生の段階であり、親子関係が必要になってくると思います。そうするとそこに行政あるいは学校がどこまで関わればいいのかということが問題になってきます。以上、概略的な面からお話をさせていただきました。

(磯田市長) 枠組みのお話ですね。今の話も含めて、どうですか。

(大久保委員) この支援のゴールとか目的は何か、関わる人がみんな同じ方向を向いているのかと思っていて、本当に今いろんな子どもがいるので、行きたくても身体的、精

神的に行けない子どもに対して、学校に来させることを支援する側が求めていたとしたら、そこはなかなかうまくいかないと思うので、この支援のゴールは何かということを考えるのが大事なのかなと思っています。それと、学校現場で、ちょっと先生方にお話を聞いてきたんですけど、中学校であれば、いろんな原因で来られない子どもがいると思うのですが、勉強ができないと中学校って本当に苦しい、生徒は苦しいということを知っていて、かつ、わからなくなってしまうと、それを取り戻していくような支援というものがなかなか学校内にないということを知っていて、中学校であれば、わからない子どもたち、苦しい子どもたちを学校で助けてあげられるように、勉強の力をつけてあげられるようなサポートがあると、行くことが苦しくなくなったり、行くきっかけになるのかなと思いました。また、小学校の先生に話を聞いた時に、教室でコミュニケーションをとるのが難しい子どもがすごく増えている、でも大人とだったら、そういう子どもたちもコミュニケーションがとれる。ですから、やはり関わる側の人だと思うのですが、なかなかコミュニケーションがとりづらい子どもと、じっくり話せるような大人が学校にいれば、そういう子どもも聞きやすくなるのかなということを感じました。

(磯田市長) 先ほど教育長が言われた問題となる子どもたちへの対応の前に、そういう子どもたちを作らないようにするにはということになると、今言ったコミュニケーションとか、勉強がわからない子どもを作らないといったことになるんでしょうか。教育委員会として、今大久保委員がおっしゃった支援のゴールというものを、どんなふうに考えていますか。

(金澤教育長) 文科省も言っているんですけど、それ以前に私達の方としては、学校に行くことがゴールじゃないよねっていうのは、一つ考え方としてありました。しかしながら、子どもも親御さんも、行かなくていいということまで決断するにはかなり時間がかかるんですね。親御さんは学校に行かせたいと思っているし、本人も行けるものなら行きたいと思っている。そういう段階があるので、すべての子どもに学校に行くことをゴールとしないということではないんですけども、以前のように学校に行くことだけを目的とするような考え方ではないというのが今の私達の考え方です。ですから、その子、その場で、ケースによるわけですが、見通しとしてこの子は学校に行ける、学校復

帰を目指していけるという子どもには、やはりそれができるような支援をすべきだし、そうではなく、この子どもにはもうちょっと長い目で見て、社会的な自立や、そういう力をつけることが大事だという考え方になれば、そこへの支援をしていくという必要があると思うんですね。先ほど大久保委員がおっしゃられたその関わる人が同じゴールを持っているかというところが、やはりそれは今弱いんだろうなと思っています。先ほど私がお話させてもらった、そういう子どもたちの居場所とそこに関わる人と言ったのですが、そういう人たちのコンセンサスを作る場とか、ただ人がいればいいのではなくて、その人たちが同じ目標、ゴールを意識して、その人たちが連携をする必要があるんだろうなというのは、大久保委員の話聞きながら感じたところであります。

(磯田市長) 今までの議論を踏まえてでも結構ですが、鷲尾委員はどうですか。

(鷲尾委員) 私は教育者ではないので、一中小企業経営者として、愛情深い先生が少なくなってしまったのではないかと思います。今朝、NHKのニュースにサヘル・ローズさんが出演されていて、4歳でイラン・イラク戦争により戦災孤児になり、多分自分は自殺したのかもしれないけれども、人生迷ったかもしれないのを救ってくれたのは、養母と小学校の先生だという話をして、テヘランでその養母と小学校の先生に会っている姿が映像にあり、この2人がいなかったら私は人生に未来や希望を描くことができなくて、この2人から与えられた愛情があったからこそ私は生き抜けたと話をされていて、そうだろうなと思いました。自分自身は経営者として、何を重要視してるかという、社員に愛情を捧げているかどうか。この働き手が少ない時代に、社員が辞めたら、新たに採用するって本当に大変なわけです。そういう縁があって働いていただいている人になるべく働き続けてもらうために、僕が一番エネルギーを注ぐのは、社員を観察する。目が死んでいないか、元気か、悩んでいることはないのかを観察することになるべくエネルギーを注いで、言うほどやれていませんけど、その結果、悩みに耳を傾けてあげたり、励ましたり、応援してあげたり、場合によっては叱りつけたりするわけですけども、彼ら社員からこの人についていこうとか、この会社に居続けることが自分の人生にとってプラスだなと社員に思っただけかどうかが僕の1丁目1番地で勝負する場面だと思っています。では、教員の方は、現場で子供たちにどう向き合っているのか。

朝、表町の交差点のところで、小学校の校長先生が登校するお子さんを見守っています。それは校長先生の仕事なのかどうなのかよくわかりませんが、いつもこうして校長先生が子どもたちを真剣に見て、愛情を注いでいるというのは、もうはたから見て、とてもよく伝わってきます。ですから、この不登校の問題というのは、いろいろあるんだろうと思いますけど、せめて学校の先生方になすりつけるわけではないけれども、教員という仕事を選んだ以上、子どもたちの人生を受け留めるために、頑張っただけで欲しい。そういう先生方を1人でも多く育てることが重要じゃないのかなと思います。

(磯田市長) 教育長としてはちょっと言いたいことがあるかもしれませんが、頑張っただけで、廣川委員の方からご意見をお願いします。

(廣川委員) 私は、この不登校の背景というか、学校に行けなくなる要因は、一つではなくて、非常に複雑にいろいろな要因が絡み合っていて、年齢とともにそれも変わるので、本当にそこは何を象徴しているかというのと、やっぱり学校教育のあり方を見直すときなんじゃないかなと強く感じました。学びと学習って違うと思うのですが、学校での学習が子どもたちにとってイコールすべての学びかというのと、ちょっと異なるような気がしていて、これだけ家庭も子どもたちも多様化していく中で、学びももっと柔軟に考えていってもいいんじゃないかなというふうにも思います。先ほど教育長が場所と人というワードをおっしゃっていたんですけど、その場所も人もやっぱり何か新しい切り口で考えていっていいんじゃないかなというふうにも感じます。例えば子どもに寄り添うスペシャリスト、私はセラピストという仕事もしてるのでなおさらなんですけど、やっぱり子どもの様子を観察する大人だったり、気持ちを押し量る大人といっても、ある程度そこに余裕がないと難しいと思うんですね。時間的なのか、業務的なのか。何か他者を見つめる時にはやっぱり余白が必要だと思いますし、子どもたちは逆にそういう忙しい社会の中で、どんどんどんどん忙しさが加速する社会にのみこまれるのが嫌なんじゃないかなと思う時もあります。社会のスピードがあまりにも早過ぎて、それに疲れて、疲弊しているようなところもあるのではと個人的に感じているので、そういった忙しさからまず子どもたちを解放させてあげることが必要なのかもしれないですし、そしてそこで安心安全を得て、社会復帰なり学校復帰なり、学習の方に意欲が向くというのか。で

すので、まずは安心安全を子どもたち、あるいは子どもに関わる大人たちにそれを感じてもらって、そこから社会に戻っていく、あるいはご自分の方向性を見つける、そういったちょっと小休止するような時間と場所、そこに关わる大人が必要なんじゃないかなと思います。

(磯田市長) おそらく鷺尾委員の経営している企業は、収益が十分に上がって余裕があるから、観察者になり得ますね。これが本当にちょっと会社が忙しくなってくると、目が届かなくなる可能性があるんでしょうか。というのは、先ほどの教育委員会の調査の中で、特に小学校職員が足りないということに触れられていました。学級経営という言葉があるかどうかわかりませんが、学級の中で勉強を教えながらも、発達段階でいろいろ課題がある子どももいるし、不登校になる子どももいるし、そういうものをどういうふうに毎日やっているか、余裕がないのはまさに先生だというような声が、先ほどの調査からちょっと聞こえてくるのですが、その辺は教育長どうですか。

(金澤教育長) まさに市長のおっしゃる通りです。その前に、鷺尾委員のお話と、廣川委員のお話をまとめて、意見というか考え方なんですけど、まさに教員になる人間は、先ほど鷺尾委員がおっしゃったように、子どもの成長に関わることに喜びを感じていて、子どもと一緒にやりたい、汗を流したい、そういうことを考えて教員になっています。この間、教育委員の皆さんにお話したんですが、11月または12月頃の朝日新聞に、不登校の子どもの記事が載っていて、その子どもが結局最後はフリースクールの先生のおかげで今の僕は社会に出て行けたと。その過程が夜中遅くても僕の電話につき合ってくれて、相談を聞いてくれたというようなくだりがあって、まさに私たちが若い頃はそれを教員がやってたわけです。電話じゃなくても、私なんか夜、子どもが家庭訪問してくることもあり、それ以降つき合うことも、いっぱいあったんです。しかしながら、今働き方改革云々の中で、6時半以降は学校への電話は受け付けませんとか、子どもと個人的な連絡を取ることは不適切な対応になることがあったので、やってはいけませんっていうような、そういう仕組み自体がそんなふうになっていて、本気になって子どもと関われなくなった環境が作られている。その中で、まさに市長がおっしゃったように多忙だと言われていて、余裕がないということで、本当は教員になった人間はまさにそういう

ことをしたいんだけど、そこをする余裕や、またやれるチャンスがなくなっているというのが今の現状だっていうのは非常に寂しいなあというふうを感じるわけです。でも、やはりそこに関わるのは本当は本来教員であって欲しい。だから、その記事を見てすごく寂しいなと思ったのは、何でこれが先生じゃなかったのかなっていうことです。その中で、廣川委員がおっしゃった余裕がある人でないと、今の子どもたちの苦しいところには寄り添えないんじゃないかっていうところが、まさにおっしゃる通りで、それは居場所になるだろうし、その子どもたちのエネルギーが貯まる場になるというふうに考えています。そのようななか、市長がおっしゃった小学校の職員が足りない、これはまさに今現実のところ、級外と言われる職員がいないのが小学校で、みんな担任を持っていて級外は小さい学校だと教務主任しかいないんです。教務主任か教頭しかなくて、この間の新聞では、そこに1人でも欠員が出てくると、教頭が担任をしてるという状態になっていて、そういう現場で、まさにその廣川委員がおっしゃったような余裕のある人間が子どもたちの止まり木みたいな形で話を聞けるかということ、なかなか厳しい状況がある。そして、状態としても、時間を制限をして子どもと関われない状況もできているというのが現実なので、そこに対する支援というのは、行政として必要になってくるのかなということは感じています。

(磯田市長) 一昨日でしたが、NHKスペシャルで、不登校に関する2つの事例を放映していました。一つ目の事例は、天童小学校で、全体の2割を子どもたちの自主性に任せた授業とする、それで子どもたちの不登校はなくなりましたというようなことを報告されていました。もう一方は、フリースクールみたいなものが非常に充実して、そこに居場所を求めている子どももいっぱいいるという報告でした。しかしながら、フリースクールには公的な資金があまり入っていない。そして、相対として先進諸国の中で極めて教育投資が少ないのが日本だという指摘もあり、もっと本当にお金をかければ何ができるかというふうに考えれば、今言った小学校の教育補助員であるとか、あるいは余裕のある先生の配置とか、そういうものはお金があれば簡単にできる。フリースクールの充実もお金があればできる。お金の問題なんではないかな。何となく、番組を見ていて、お金で解決する、できることがいっぱいあって、おやおやというふうに思いまし

た。その辺は、指導主事の皆さんは何か意見がありますか。もっと教員の配置を充実させてほしいという声は、教員の皆さんから出ているのですか。

(高橋学校教育課学校支援係長) 現場の感覚でお話をさせていただきますと、私は中学校の教員なので、中学校では教科担任制ということもあって、授業がない時にそういった子どもと関わるというような体制を組みやすいのかなあと思うんですけども、教育長が言われたように、小学校においては、なかなかチームでそういった子どもに関わっていこうみたいなところは、基本的にすごく難しいなというふうに思います。そういう意味では、関わる人が欲しいと感じます。ここ最近も感じているのは、ほっとルームが今年度からオープンしましたけれども、どんどん利用者が増えています。そういう自分が安心できる居場所が各学校だったり、学校の近くにできたりすると、非常にいいのかなっていうふうなことを感じています。

(磯田市長) 今回の調査を見ると、このほっとルームとかフレンドリールームの全体の利用実人数というのは、確かそれほど多くないんです。全体として、500人から900人の不登校等の子どもたちが問題だというふうになってはいますが、フレンドリールームの実数を見ていただくと、30人程度です。ほっとルームの方も、実人数というのが、やはり10人とか月別で25人です。トータルでせいぜい50人から60人で、要するにそういう子どもたちは別の場所を得られているんですけど、全体の人数を500人というふうにする、そんなに多くの子どもたちに第二の場所が与えられているわけでもない。私は教育行政そのものや教育の中身にタッチできる立場にはないと思っていますけど、学校の外側にそういうものをいっぱい作ることは、市長として一応できます。それはお金を出しながら、そういう能力や意欲のある方を募って、フレンドリールームを各地に作るということ、私はできないことではないと思うんですけど、そういう形の教育のあり方、居場所のあり方というものは、この不登校の問題に対する大きな解決なんでしょうか。先ほど大久保委員が「支援のゴール」というふうに言われたのですが、フレンドリールームに行くのも一つのゴールだと、そういうことでよろしいでしょうか。つまり、学校に行かなくても、そういうところで、卒業認定がちゃんと取ればいいのか、どう思いますか。

(鷲尾委員) これは、以前教育委員会定例会のときにお話しした話なんですけど、去年明德高校を中退した三十三、四歳ぐらいの方を採用したんですけど、理由は当社の社員の仲間で、今失業してるからぜひ社長雇ってくださいといことで面接し、頑張りたいといことで採用しました。いざ採用してみると、消費税の計算ができない。多分ですが、小学校、中学校、どこかで学力的なつまずきがあって、学習面でわからないまま大人になってしまったんだろうなど。結果的に履歴書を見れば、正社員に採用された経験はないまま、漂流した人生を10数年、だから自己肯定感、達成感が得られないまま来てしまったのかなと思います。ほがらかで明るくて、一生懸命で、声も大きくて、人間としてすごく魅力があって、頑張ってる働いていただけてますけれども、彼が学校で社会に出てしっかりと生活でき、仕事ができる最低限の学習機会を得ていれば、もっともっと長岡市内で活躍してるんじゃないかなと。何が言いたいかというと、最終的には、ほっとルームといったところがラストリゾートであってもいいと思うけれども、やっぱり愛情ある先生がたくさんいて、子どもたちの成長の速度をしっかりと観察してあげて、適切な教育を施してあげて、学校がより良い場所になるようなことを、最終ゴールとして目指して欲しいなと僕は思います。

(磯田市長) 他にご意見ありますか。

(荒木委員) 私が管理職として、小学校教育に携わらせていただきまして、感じることもあります。不登校ぎみの子供であっても、担任が替わって、その子どもと常に会話の機会を作ろうとしている、そういう学級担任であれば、その子どもは変わってきます。もう一つは、今おっしゃったように、学力不振あるいはわからない子どもがそこにいるのに、そこに手を差し伸べられるかどうかで、子どもの担任への信頼感が違ってきます。つまり、子どもとの関わりを絶やさないと、この子どもにとっては何が正常なのかということを十分に考えてくれる学級担任は、確かにその関係性が良くなっているし、安定しているなと思います。しかし一方で、もうぎりぎりの状態で勤務している教員のあまりの多さには、私も校長として何とかできないかと常々思っておりました。私は県の教育委員会在籍の時にはケース担当もしていたんですが、余りにも今の学校の抱える課題を解決するには人が足りない。そして、予算だけつけても、その課題に対するために

適任者が採用できるかということ、残念ながらそういう人は採用できないということ、まさに現実ですね。だからそれが非常に気になっています。今までは、学校教育の中で、学力問題を出すと、またかと言われるんですけども、子どもにとっては、やっぱり一番の悩みは、人はわかっているが自分がわからない、この意識ですよ。ここに先生がどう手を差し伸べてやれるかどうかに関わっているんだろうなというふうに思っています。だからそういう教職員が多い学校は、確かに全国学力調査を見ても、バッチリ出ているんですよ。でも、学校は正直そこまでは認めたくないという現実はあるんですけども、だからそういうことも、やっぱり小学校段階では考える必要があり、そこに支援をしていくことを真剣に考えていく必要があるだろうなと思います。それから、保護者が泣きつけるところが必要だと思います。不登校関係で困った時には、その子どももそうですけど、親が非常に悩んで困っている。その部分っていうのは、今までなかなかどの方面からも、手を差し伸べていきづらかった。ここはもうちょっと早い段階から、親が泣きついていきたいところ、親が相談したいことに対してタイムリーに話ができる、それこそさきほど、担任と子どもとの関係でやっぱり繋がりを持っているところは安定していると言いましたけれど、同じことは、保護者とどこかの機関と繋がりを生むという安定があることが私は必要だと考えています。

(大久保委員) 人生は自分でも波があると思っているんですけど、それが例えば子どもの頃、中学生で来てしまった時に、やっぱり行きづらいとか、フリースクールを選んだりということもあると思います。そこで例えばここに戻りたい、もっとこんな勉強がしたいとその子どもが思った時に、先生や友達と繋がっていて、戻って来られるような状況にしてあげる。ですから、行かせっ放しじゃなくて、その子が自分でこうしたい、ああしたい、関わりたいと思ったときに、すぐに戻って来られるような、関係性があるのであれば、本人と親御さんが決めて、そのフリースクールに行くことも、正しいか正しくないかっていうのはわからないし、やりたいと本人が思ったときに選べたり、戻って来られるたりする関係性がつくれていけばいいのかなと思います。

(磯田市長) いろいろなお話が出ました。そういう中で、一つは学校だけじゃなくて、行政とか社会とか、そういうものがもっとできることあるだろうという視点は皆さんお

持ちだというふうに思うんですね。すべて先生に任せる、学校に任せる、鷺尾委員はどちらかというともっと学校のポテンシャルを高めることによって、多くの問題の解決が可能であろうという、そういうアプローチをしながら、ご自身がもう教育的な、いわば社会人としての振る舞いをされておられるので、そういう方々が社会の中にいっぱいいると。そして、そこで出会った子どもたちや若者を、自分の力で何とかしてやろうという、そういう熱を社会全体が持てば、いろいろな道が開けてくるんだらうというふうに思います。まずは、保護者に対するアプローチというものを、学校にすべて任せるのではなくて、行政の方がもうちょっとできないか、あるいは去年7月にミライエ長岡を作ったわけなんですけれども、学校では学べないこと、また学ばないことをそこで学ぶ、その時に、その先生が、例えば技大の先生であったり、大学教授のOBのであったりとか、ちょっと学校とは違う学びの場を作っていったらどうかなというふうに私は思っています。長岡は4大学1高専あるので、大学教授のOBという方がいっぱいいますので、そういう方々のネットワークを作って、長岡の子どもに関わっていただくようなこと、案外小学生などは年配者がいいですよ。そうでもないですか。現役の本当に元気な鷺尾委員のような方もおそらくいいかもしれないけれど、私みたいにちょっと年を増した人間の方が何となく相性がいいという子どももいないわけではないんです。そういった多様な学びを社会の方で用意していければなど、あるいは部活動の地域移行の中で、顧問の先生じゃない形の関わり方を子どもたちにしていけたら、いろいろ選択肢が広がるし、学校ではうまくいかないけれど、外の学びの場ではそれなりにリーダーになって、いろんなものを見いだすとか、そういった学校外の役割というものについて、ちょっと皆さんの方から深めていただけると、私としてはそれはまさに自分の政策として展開できるなと思っています。

(荒木委員) 今市長がお話ししてくださったことに、すごく賛同しているんです。私は米百俵未来塾でコーディネーターを当初からしておりまして、未来塾では学校に行けなくなる子どもも、ちゃんとしてきます。やっぱり学校ではないところで、自分を発揮できたり、自分がやりたいことを思い切ってやらせてもらえて、それを受け留めてもらうという、そういう枠組みがあるということは非常に長岡の素晴らしいところだなと思っ

ています。これは、行政が中心になってやってくださってるわけですが、こういう取り組みはより今後必要になってくるのかなと思っています。だから部活動地域移行も、学校教諭が指導しているのとはまた違う視点から指導してくださいという枠組みができたならば、それだったら参加してみようかなと思いつかべる子どももいると思うんですね。今、長岡市は、その取り組みが県内においては相当進んでいるレベルにあるんだろうなと認識しております。だから、そういう子どもへは、行政の方から積極的にアプローチしてもらいながら、不登校対策を表に出すのではなく、長岡版の新しい学びの場、新しい活躍の場を子どもたちに提供しているというような、枠組みを作っていたければなと強く願っております。

(磯田市長) ありがとうございます。他にいかがですか。

(廣川委員) 私も市長がおっしゃった子どもの学びを社会の中で実現するというビジョンがすごく共鳴するところがあります。一方で子どもたちの基本的な学力、基礎的な学力ってというのは、やはり先ほど鷺尾委員の話にもあったように、そこは確実に大事にしたいところでもあります。今ほどの荒木委員のお話にあったように、今長岡市がしている米百俵未来塾の取り組みも、実際に子どもたちがたくさん来ている。不登校を前面に出すわけではなくてと今おっしゃっていたんですけど、私はそれをあえて不登校対策でもありますと言ってしまってもいいと思うんですね。長岡はこれだけ増えている不登校の子どもたちに対して、実際的に動き始めたっていう、行政全体がそこをケアしているんだよっていう意思表示はしていった方がいいのではと思います。

(磯田市長) 思いもよらない提案ですね。連携の学びが不登校対策なんだよと。そういうことを言うことが一案だということですよ。そういう発想というか、思いは若干あるんです。東京の秋葉原の近辺で、NTTが自らの事業展開の中でeスポーツをスタジオで作っているんです。そこでは、不登校の子どもたちを集めてやっていて、それが単位に認められるということです。仲間とゲームをやるだけなんだけれども、時間をきちんと過ごし、成績をみんなで評価しながらやっている。授業としてやっているんですよ。そういう意味で、私はミライエ、あるいは支所の栃尾と寺泊で始めたeスポーツを、ゲームにはまっている子どもを引っ張り出すじゃないんだけど、興味を持って

いるならば、そういうところで仲間づくりとかいろんな大人と関わったりすることが不登校対策にもなるという思いがずっとあるんです。ただそれを看板にするかどうか、それを推奨するということについては、教育長はどのように考えますか。

(金澤教育長) 今のあたりで少しお話させていただきたいんですけど、未来塾に来てい
る不登校の子どももそうですし、eスポーツに行けている不登校の子どももそうす
けど、その子どもたちはもうかなりエネルギーが貯まっていて、そして自分のやりたい
ことがある程度見えてる子どもたちなんですよ。でも、今回の500人の中の、特にAグ
ープにいる子どもたちは、まだそこに行っていない子どもたちもいて、家から出られ
ない子どももいるし、やっと出られたけどまだ自分が何をしたいかわからないという
子どももいて、やはり子どもによっていろんなフェーズがあるっていうことを理解しな
いと。今ほどの自分が学校以外で活躍できる場が当然あってもいいし、そこで頑張れる
子どもは本当に伸びると思うし、今ちょっと家から出られないだけけれども、ほっとル
ームだったら行けているという子どもたちには、そこからさらに次の段階、学校に行く
のか、ミライエに行くのか、未来塾に行くのかっていうこともあるだろうし、やっぱり
そこをよく理解しないと、これをすれば全部片づくということにはならないのかなっ
ていうのを今ちょっと感じています。それからもう一つ、場の方ですけど、さっき荒木委
員がおっしゃってくださったように、親をやっぱり救ってあげないと家庭が落ち着かな
いと子どもはエネルギーが貯まらないので、今現在は子ども・青少年相談センターに不
登校の相談に来れば、必ずお子さんを連れてくるので、その親御さんにあなたの相談じ
ゃないんだけどと子どもの相談の体でカウンセリングに入って、相談をするというこ
とはやっているわけですけど、その中で、親御さんが安定して落ち着いてくると、子ど
もたちもエネルギーが貯まってきて、外へ向いていくってというような、そういう段階が
あるので、その親御さんの場づくりってというのがとても大事ななというふうに思ってい
ます。教育委員会では不登校の親の会というものをやっているんですけど、これからも
う少し具体的に家庭支援、親支援ということは考えていく必要があるのかなと考えまし
た。

(磯田市長) 今教育長の方からそういうお話もあって、ちょっと今思い起こしたのは、

例えば発達段階に課題がある子どもが7%から9%、場合によったら1割ぐらいがそういう子どもたちだとすれば、幼児教育というか保育の段階からそういうふうになっていて、一人ひとりの発達段階に合わせた対応を考えていくと、一人ひとりの観点を作って、上の方に引き継いでいかなければ駄目なのかなと思うんです。でも、保護者の立場になると、何かそれがレッテル張りのように思われて、それはちょっと気持ち悪いとか、また本人もなぜ特別扱いなのかっていうことにもなりかねないので、そこはおそらく教育委員会も思い切った形はまだ取っていないと思うんです。そういう中で、一つは、この発達段階の問題について教育委員会にお願いしているのは、専門家をきっちり入れて、そのケアというか、親も含めた専門家の対応というものをやっていきたいと思っていて、私は教育委員会にいろいろ提案しております。こういうふうに言うと課題のある子どもをどうするかという話にどうしてもなっているんですけど、実は全体の10割あるうちの6割ぐらいは真ん中にいる子どもで、一番上の子どもは勉強なんかそんなに面倒見なくてもどんどん進む、下の子どもはなかなか理解がうまくいなくてケアしない、真ん中の子どもは問題がないのかというところではなくて、それこそ新井紀子さんが書いているように、教科書を読めない子どもがいて、算数の問題の問題文がよくわからない。だから、この子どもは算数ができないのかなって思ったら、言葉の理解能力がなくて、先生が何を言ってるかさっぱりわからない、そういう子どもが相当数いるとしたら、その疎外感というか、その子どもの辛さはものすごいものになると。社会に出て今消費税の計算がわからないみたいな、掛け算も割り算もわからない子どもになる可能性もあるわけですよ。その辺の基礎学力の問題というのは、教育委員会はこういうふうにとらえられますか。基礎的な読解力や計算力がない子どももいるんじゃないかなって感じはしませんか。

(高橋学校教育課学校支援係長) おっしゃるように、確かにそういう個々の状態によって、そういった定着の速度もまちまちだなあというふうにとらえています。

(磯田市長) そういう子どもが、どちらかというとなら不登校とかそちらの方に行ってしまうことはありませんか。勉強するのが嫌いとかわからないとか。

(高橋学校教育課学校支援係長) データにもありました通り、そういう意味で学習の

つまずきなどが要因になっているというケースは多いのかなというふうに感じています。

(磯田市長) それは担任の先生が克服できる課題なのか、もう今やそうではなくて、副担任をつけるとか、そういう子どもたちを、例えば1日1時間から2時間ぐらい、別の教室で基礎的なことを教えるような教え方にしなければ駄目なのかとか、そういう点はどうですか。

(高橋学校教育課学校支援係長) 今必死に個の状態に応じた学びというか、そのニーズに応じた「個別最適な」というところの部分についても焦点を当てて、事業イノベーションと言いますか、授業改善というのを皆で進めていこうと頑張っているところであります。

(磯田市長) ありがとうございます。こういうふうに言うと、いつも学校の先生にこれはできないのか、これはやっていないのかということをいろいろ申し上げるんですけど、現実には先ほど調査にあったように、特に小学校の先生は、もうこれ以上はなかなか難しいという状況もあるみたいなんですよね。私としては、ぜひ社会における学びの場とか、あるいは専門家が保護者も含めて関わられるような仕組みを、長岡市の用意できる財源をいっぱい使って、これからやっていきたいなと思います。いろんな議論が出ましたけれど、言い残したこと、あるいは今までのことで何か皆さん方からご意見ございますか。

(鷲尾委員) そういったものすべてを、誰が受けとめて誰が主役でまずは受け留めるのかは、長岡市立小中学校だと。僕は期待したいなと思います。繰り返しになりますけど、そこにも行きたくない、逃げ場があるのは否定しないし、あっていいんだろうと思うけれども、できればそういうところに行かないで済むように、まずは小学校、中学校が、こぼれ落ちてしまうお子さん、行きたくないお子さんを1人でも作らないようにするために、市長は、教育の現場には踏み込まず、それ以外ならできるとおっしゃいましたが、お金は出せるんですよ。それならば、小学校、中学校がそういうところと向き合えるために、市独自で職員を採用したり、もしくは専門家を派遣するにしても、そこに予算をぜひつけていただきたい。

(金澤教育長) 多分鷲尾委員がおっしゃってることは、みんなわかってることで、この数字をもう1回よく見ていただきたいんですけど、年間30日休む子どもというのは、言い方を変えると、年間170日から160日は学校に来ている子どもなんです。160日学校に来ているということは、そこで教員と関わっていて、関わり方は様々あり、教室じゃなかった子どももいると思いますけど、不登校と言われるのが30日というのは、文科省が決めているのでそういうふうになっていますけど、ちゃんと学校に来ている子がほとんどで、多くの日を学校で過ごしているんで、その学校がやっぱり十分なリソースを持ってその子どもたちに、きちんとしたことができるってことはもちろん大事なことだと思うんですね。それからAの分類に入る90日以上ってというのは、下手をするとほとんど学校に来ていない子どももいるわけですけど、そういう子どもたちのためには、先ほど言ったようなほっとルームとか、フレンドリールームとかいうものがあって、そこを受け皿として次のステップに進んでいける、そこでエネルギーを貯め、力をつけるという場があるということなので、そのリソースが今足りてるかっていうと、そこはもう少しこれからきちんと考える必要がある。それから、ほっとルームがいっぱいあればいいわけじゃなくて、それぞれのフェーズに合ったものがあることが大事で、それがどういうものが必要なかってことは、もう少し分析しないとわからないかもしれません。そこをきちんとやっていきたいなと思いますし、そこにどういう人がいたらいいかということも、先ほどから議論が出ていますけど、誰でもいいわけじゃなくて、どういう人がいて、どう受け留めてあげるとその子どもたちが伸びるのかってこともよく考えなきゃいけないなというふうに思います。

(磯田市長) NHKスペシャルで、フランスの例でしたが、15人の不登校の子どもたちがいて、そこに国家資格を持つエドゥケーターが5人配置されて、何かちょっと子どもがグズグズするとすぐ対応して、それが大事だということを言っていました。本当に諸外国、そういう先進国はそういう対応をしてるんでしょうかね。

(金澤教育長) 韓国で面白いなと思ったのが、厳しい学歴社会において、そうじゃない思考を持った子どもたちの代案学校が、公に認められて学校になったというのが出ていました。実は日本でも、不登校特例校という名前が変わって、学びの多様化学校という

名前になったんですけど、要するに不登校の子どもたちが通える学校で、そこは教育課程も自由に作っていいですよと、そして学校教育法施行規則の中に補助的に入れた学校なので、国がきちんとお金を出して、職員を雇えるような学校を自治体で作っていいですよというルールができてきているので、今市長がおっしゃった外国でやっているものの日本版としてこれから始まっていくのかなというふうな感じを持っています。

(磯田市長) なるほど。今や個別対応じゃなくて、もう本当に、一つの学校をそのようなものにしていくというのがありましたね。そういうのが最終の目標なのか、あるいは鷲尾委員が言うように、やはり今ある小中学校の中で、一緒にそういった解決が図られていくのが良いというふうに考えるのか、今ちょっとその分かれ目に来ているような感じでしょうかね。どうですか皆さん、そろそろまとめの議論となりますが。

(大久保委員) 先ほど、小学校の学力がどうかという話があったと思うんですけど、今小学校に入るまでに、昔と比べていいのかわからないんですけど、昔はできたことができなくなっているっていうことが増えているんじゃないのかなっていうのを、子どもたちを見て感じています。例えばじっと座って話を聞くとか、なかなか自分の感情をコントロールできなくて、暴れてしまうとか。それは、小学校に入ってくる前の段階で、例えば親から十分な愛情を受けていないとか、関わりを受けていないとかで、そういう行動から不登校に繋がっていくこともあるかもしれないと私は思っています。学校に入る前に、家庭教育の機会を市の方でもうちょっと増やすとか。来て欲しい人が来ない問題に対応できるぐらいに。それは勉強とかじゃ全然なくて、愛情の話であったり、それが不足してるところ、こういうことが今起きてるようだっていうことを、もっと早い段階で、家庭教育として伝える機会をつくっていく。今の形の支援とはちょっと離れてしまうんですけど、もっと行っていく必要もあるのかなと感じることがあります。

(磯田市長) ただね、お子さんのことでいろいろお話を聞いてると、いわゆる家庭の躰とかそういうことじゃなくて、その子どもの持っている発達のいろんな特性があって、愛情があるとかないとか全然関係ないんですね。幾らかわいがっても、本人がわからないところで突飛な行動をしてしまう、抑制ができないという子どもがどんどん増えているってことは聞いていて、それが先ほど申し上げた専門家というものがそこに、親

と家庭と子どもに関わっていかないと、それはもう難しいという声は現場からいろいろ聞くんですよ。だからそれこそ30年前40年前であれば、何かしら躰をきっちり、箸の持ち方やきちんと座れるようにするとかそういうレベルでしっかりやれば、解決することもあったかもしれないけれど、今はどうもそうではなくて、それをいわゆる療育的な観点からやらないと難しい子どもも出てきているというふうに聞くと、それはやはり専門的知識を保護者の皆さんに授けるようなことを行政としてもっとやらなきゃ駄目だなあと思うし、現場で専門家がその子ども達や保護者から直接相談を受けたり、指導したりすることも、もっとやっていく必要があるのかなと、私は最近感じてきてるんですよ。

(廣川委員) 私は、結構身近に子どもが不登校になった方がいっぱいいたり、息子もちょっと学校に行けないことがあったりして、学校に行かないっていう子どもが近くにいます。彼らを見ていたり、彼らの保護者を見ていたりして、やっぱりどうしよう、このまま引きこもっちゃうんじゃないかとか、その不安がやっぱり多いですね。子ども自身も、不安が大きい。そうなった時に選択肢がいろいろあることって、とても心理的に助かると思うので、今ほっとルームやフレンドリールームもありますし、それこそいろいろな段階のお子さんがいらっしゃるので、もうちょっと細かい段階に応じて選べるようなシステム、仕組みがあるといいなというふうに思います。長岡市は広いので、ここにしかない、このエリアにしかないっていうのではなく、様々なエリアであつたらいいなと思いますし、それがオンラインがいいのかもしれない。人に会いたくないときは、オンラインの方がいいのかもしれないですし、いろんな形があると思うので、間口をちょっと広げるような意味合いの支援の形もありなのかなと思います。

(磯田市長) まさにそういうことをやっていきたいなと思います。今日は、いろいろお話をいただきまして、学校にもっと頑張ってもらいたいという、もちろんそれは頑張ってもらいたいという期待というものはものすごくあるわけで、そこは、ただただ今の現状でお願いする、期待するんじゃないで、市長としてもそこにどういうことができるかしっかり考えなさいということ、今日いただいたのかなというふうに思っております。それとともに、従来から私が思っていた学校外での学びの場というものを作りながら、本当は

その学校外で学んで、そしてまた学校に戻ってくるとかそういう、そこは二者択一じゃなくて、行ったり来たりできるようになるのが本当にいいわけで、そこは教育委員会と本当に一緒にやらないと駄目だというふうに思っております。教育委員会全体は、社会の学びも想定しながら、そして、学校現場をどういうふうにしていくか、あるいはこのフレンドリールームとか、フリースクールみたいなものをどういうふうにしていくかについても、私どもがしっかり力を合わせながら取り組んでいきたいというふうに思います。やっぱり基本的には、基礎的な学力というものが大切なので、そういうものをおろそかにしていいということではもちろんないわけなので、そこはベーシックなものとしてきっちり押さえながら、それを学校だけじゃない、インターネットであれ、別の場でも学べるようにしていくことは、その後の人生にとって必要なのかなというふうに思っております。実は昨日、チャットGPTを使う時に、Python（パイソン）というプログラム言語が有効だと、長岡出身の天才プログラマーの清水亮さんから言われて、第1回目の講習を受けたんですよ。それは要するにプログラミング言語なんですけど、それを使うとチャットGPT、生成AIに対して、いろいろなフォーマットというか命令をある意味自動的に、いわゆる効率的に行うことができます。例えば、こういう条件のもとで、この地域この経済の中で、こういう商売をやる時の一番のポイントは何か整理して述べよとか、そういうことはチャットGPTでできるんです。ただし、その時に、条件設定とかそういうものについては、ノウハウが要るので、そこにPythonという言語を使うと非常に簡単に設定できる。つまり、自分が考える代わりに、チャットGPTに考えさせるというそういうプログラムなんです。職員全体で60人ぐらい講習に参加しました。そのことを言うと、そんなことをやらないで、もっと予算査定をしっかりとやれよというふうな雰囲気を感じて、あたかもこの時代の潮流に引きずられて、格好いいことをしようとしているのではないかと思われるんだけど、私としてはそうではなくて、これからはそういうものを駆使する必要がある。だからさっきのゲームもいいと思うんですよ。ゲームをやっている人は、Pythonなんかは大体すぐできますよ。そうすると、チャットGPTを駆使できるんですよ。会社の中に1人か2人そういう人間がいることのメリットはものすごいですから、これからは、個人に対する評

価値もいろいろ変わってきて、何が能力かっていうのがわからなくなってきた。もちろん足し算引き算とかそれはもう必要なんだけど、それに加えて、いろいろな能力がこれから求められてくる中で、子どもたちは、例えば不登校になろうが何しようが、いろんな能力を身に付けさせることが可能なので、多様な学びを長岡のまちの中で作っていく、それが米百俵のまち長岡というふうになってくると面白いのかなと思うんですね。こめぶらのコンテンツも、もちろんまちの先生から、だって長岡に大学教授がもう100人単位にいるわけですから、そういう方が子どもたちにわかるように自分の専門を果たすだけでも、そこに興味を惹かれてその道に行こうとか、学ぼうとする子どもたちだって出てくると思います。そういうものを、教育委員会と一緒に、お金もできるだけ注ぎながら進めていきたいというふうに思っております。今日は本当にいろいろな意味があるというか、私にとって貴重なアドバイスや考えを皆さんからいただきまして、本当にありがとうございました。教育長の方から何かありませんか。

(金澤教育長) まず今日の主たるテーマである不登校ですけど、本当に長岡で今教育の大きい大きい課題で、今日本中そうなわけですけど、とにかく不登校であっても、その子どもがきちんと育っていける、そして力をつけていける、そういう環境はきちんと作っていききたいなと思いますし、先ほど言ったように、学校にもきちんと繋がっているので、やっぱりそこで学校が何ができるのか、そのためには何が必要なのかっていうのは、もう少し精査をして、また市長と相談をしながら、必要なお金をつけていただきながら進めていきたいと思います。それから、後段市長がお話になられた学校外の学びというのは、まさに教育大綱の「オール長岡で子どもを育てる」という部分でありますし、新しい米百俵！ 熱中！感動！夢づくり教育の施策2のところ、もうまさにそれに当たるわけなので、とにかく子どもたちの可能性や個性を本当に十分伸ばせる、そういう長岡のまちであったらいいなと。そこをやっぱり教育委員会と市長部局と連携しながら、長岡の子どもたちの可能性を十分伸ばしていきたいというふうに思います。大変ありがとうございました。

(竹内部長) ありがとうございました。以上をもちまして、令和5年度の総合教育会議を閉会いたします。皆様どうもありがとうございました。